日本郵政公社のディスクロージャー誌

日本郵政公社
2006

日本郵政公社
JAPAN POST

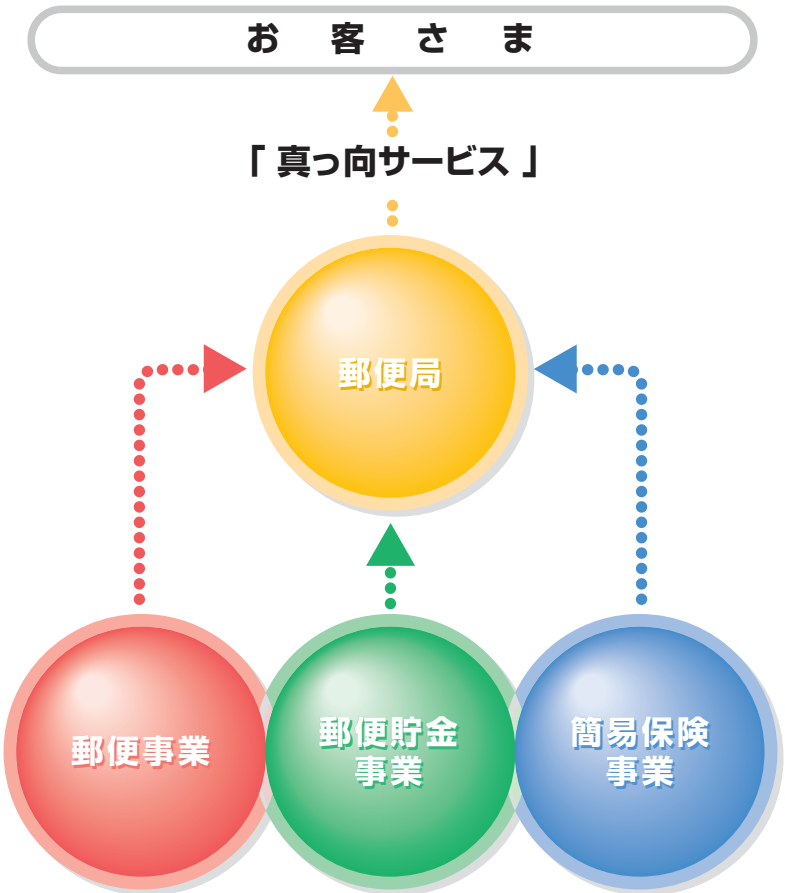
お客さまに
喜ばれ、信頼され、愛される
郵政公社を目指して

日本郵政公社
JAPAN POST

日本郵政公社

基礎的な社会生活のライフラインとして

日本郵政公社は、郵便事業、郵便貯金事業、簡易保険事業を営み、全市区町村に設置された郵便局を通し、社会生活のライフラインとしてのサービスを提供してきました。そして今、より一層の飛躍を目指し、サービスの改善、経営基盤の強化など様々な課題に全力をもって取り組んでおります。日本郵政公社は、「真っ向サービス」を合言葉に様々な改革を行い、新しい価値の創造を目指してまいります。



CONTENTS

日本郵政公社 2006

日本郵政公社のディスクロージャー誌

トップメッセージ ……6

1 ハイライト

1 業務の状況 ……10
1. 郵便業務の概況……11
2. 郵便貯金業務の概況……12
3. 簡易生命保険業務の概況……13

2 財務の状況 ……14
1. 日本郵政公社……14
2. 郵便業務……16
3. 郵便貯金業務……18
4. 簡易生命保険業務……20

3 資金運用の状況 ……22
1. 郵便貯金業務……22
2. 簡易生命保険業務……22

4 民営・分社化の概要 ……23
1. 日本郵政公社の民営・分社化の概要……23
2. 民営化に伴うサービス・商品の取扱い……24

2 トピックス

国際物流事業への進出……26
国際郵便の施設改善……26
郵便のトータルサービス開始……27
コンビニエンスストアでのゆうパックの取扱い拡大……28
受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始……29
ポスパケット（簡易小包郵便物）……30
タウンプラス（配達地域指定冊子小包郵便物）……31
投資信託の販売開始……32
銀行等を利用した保険料の口座払込み及び保険金等の口座払込みの取扱開始……34

3

経営方針

1 経営理念 ……36
2 行動憲章 ……36
3 環境基本宣言 ……37
4 経営ビジョン ……38

4

経営の取組

1 中期経営目標・中期経営計画 ……40
1. 中期経営目標・中期経営計画 ……40
2. 平成18年度経営計画 ……40
2 アクションプラン ……42
1. アクションプラン策定の趣旨 ……42
2. アクションプラン・フェーズ2の主要メニュー（全体戦略の概要） ……42
3. 郵便事業のアクションプラン・フェーズ2 ……44
4. 郵便貯金事業のアクションプラン・フェーズ2 ……45
5. 簡易保険事業のアクションプラン・フェーズ2 ……46
3 コーポレート・ガバナンス ……48
1. 公社内部のガバナンス ……48
2. 公社外部のガバナンス ……48
4 コンプライアンス（法令等の遵守） ……50
5 個人情報保護の取組 ……53
6 情報セキュリティ ……54
7 リスク管理への取組 ……54
1. リスク管理に対する基本的な考え方 ……54
2. 郵便貯金事業のリスク管理 ……55
3. 簡易保険事業のリスク管理 ……57
4. 郵便事業のリスク管理 ……59
8 内部監査体制 ……60
9 JPSの取組 ……61
1. 郵便事業 ……61
2. 郵便貯金事業 ……62
3. 簡易保険事業 ……63
10 お客さま満足度の向上 ……63
11 公社施設のスペース活用 ……64

12 民間事業者との提携 ……65
13 環境への取組 ……66
1. 郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等 ……66
2. 環境施策トピックス ……68
14 地域との関わり ……70
ふるさと小包 ……70
ふるさと物産展 ……71
住民票の写し等の郵送交付の取扱い ……71
地方公共団体事務 ……71
高齢者への在宅福祉サービスの支援ーひまわりサービス ……72
地方公共団体との防災協定 ……73
15 社会貢献活動 ……74
1. 福祉への貢献 ……74
2. 非常時の対応 ……78
3. 地域社会との交流 ……80
4. 健康増進活動 ……84
5. 国際社会への貢献 ……84
6. 国際交流 ……86

5

公社概要

1 組織の概要 ……90
1. 組織図 ……90
2. 種別郵便局数 ……91
3. 職員の状況 ……91
4. 郵便ポスト設置数 ……91
5. ATMの設置数 ……91
2 郵便局ネットワークの特徴 ……92
3 役員の氏名・役職 ……93
4 業務の内容 ……95
5 商品・サービスのラインアップ ……96
1. 郵便 ……96
2. 郵便貯金 ……100
3. 簡易保険 ……106
6 本社及び支社の所在地 ……109
7 沿革 ……109
8 子会社等との関係 ……110

6

資料編

1 業績主要データ ……112
1. 業務の状況を示す指標 ……112
2. 資産運用に関する指標 ……113
3. 経理に関する指標 ……119
4. 都道府県別郵便局数 ……119

2 財務主要データ ……121
公社会計と業務区分別整理のあらまし ……121
公社全体に係る財務諸表（単体） ……122
郵便業務の区分に係る財務諸表（単体） ……130
郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体） ……137
簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体） ……144
公社全体に係る財務諸表（連結） ……152
郵便業務の区分に係る財務諸表（連結） ……160
監査報告書（監事、監査法人） ……167

3 主な情報提供資料 ……169
ディスクロージャー誌 ……169
ホームページ ……170

4 取扱時間・お問い合わせ ……171
1. 取扱時間 ……171
2. お問い合わせ ……172
3. インターネットによるご相談 ……175
4. 情報公開窓口 ……175

索引 ……176

トップメッセージ

日本郵政公社が発足して早くも3年が経過しました。この間、役職員が一丸となってお客さま第一の「真っ向サービス」を実践するとともに、意識と文化の改革を進めつつ、新しい価値を創造し、事業の健全な成長を追求してまいりました。おかげさまで着実な成果をあげることができたと考えております。皆さまの温かいご支援に厚くお礼申し上げます。

真っ向サービスの実践
公社の抜本的な経営改革を推進

公社発足以来、3年が経過しましたが、この間、私は3つの経営ビジョン（①真っ向サービス、②健全な経営基盤、③明るい将来展望を持てる働きがいのある公社）の実現と中期経営目標の確実な達成に向け、アクションプランを策定し、公社の抜本的な経営改革に取り組んでまいりました。

平成17年度は、アクションプラン・フェーズ2のスタートの年として商品・サービスのレベルアップ、新規ビジネスの開発や民間企業との提携推進、ワンストップ・コンビニエンス・オフィスとしての郵便局の機能向上、事業型経営への改革など、様々な取組を進めてまいりました。また、将来の健全な成長のための基盤づくりに果敢に挑戦し、着実な成果をあげることができました。

郵便では、ゆうパックなどの利便性を高めるためにコンビニエンスストアとの提携を拡大するとともに、18年2月に「JPビズメール株式会社」を設立し、郵便物の企画・印刷から配達までのトータルサービスの提供を開始しました。

また、国際物流事業進出の第一歩として、成長著しいアジア市場や北米をターゲットにした貨物航空輸送を行う「株式会社ANA＆JPエクスプレス」を18年4月に設立しました。

金融については、郵便局がご家庭のメインバンク「ファミリーバンク」としての真価が問われるプロジェクトとして、17年10月に全国575の郵便局において投資信託の販売を開始しました。販売の開始にあたっては、役職員全員がコンプライアンスの徹底を最優先に取り組んだ結果、お客さまの信頼をいただき、順調なスタートを切ることができました。

また、全社的に取り組んでいるJPS（Japan Post System）は、郵便については、全国約1,000局で対前年度比10.2%の生産性向上を達成しました。

調達コストの削減については、原則競争契約とすることはもちろん、調達数量の適正化や特別仕様の見直し等の取組を徹底し、経常的経費の調達については、対前年9.8%の削減（636億円）を達成しました。

これらの取組により平成17年度の決算については、厳しい経営環境の中、三事業とも3期連続の黒字を確保し、公社全体で1兆9,331億円（16年度1兆2,378億円）の黒字を計上しました。

郵便については、EメールなどIT化の影響等による通常郵便物の減少と成長分野である小包などの増加により、売上比率が9：1（15年度）から8：2になるなど収益構造の改革を進めていますが、減損損失等の特殊要因もあり、経常利益は前年度より大幅な減益となり、26億円（16年度283億円）の黒字を確保するにとどまりました。

郵便貯金については、金融環境が順調だったこともあり、16年度（1兆2,095億円）を大幅に上回る1兆9,304億円の利益を確保しました。

簡易保険については、新契約の減少が続くなど依然として厳しい経営環境ですが、株価の上昇等によるキャピタル益を8,459億円計上したこと等により、9,318億円（16年度5,517億円）を内部留保に積み増すとともに、4年ぶりに契約者配当を増配することができました。

日本郵政公社総裁　生田正治

18年度は公社改革総仕上げの年
アクションプラン・フェーズ2を貫徹

ご承知のとおり、昨年10月14日、郵政民営化法案が成立し、日本郵政公社は平成19年10月1日に民営・分社化することになり、本年1月23日には、民営・分社化後の持株会社の前身となる日本郵政株式会社が設立されました。

このような状況の下、平成18年度は、民営・分社化への準備を本格化するとともに公社改革の総仕上げとして、アクションプラン・フェーズ2の貫徹に全力を挙げて取り組んでまいります。

郵便では、CSの向上とコンプライアンスの徹底を図るため「0（ゼロ）・D（ディ）運動（郵便事故・犯罪を出さない、出させない「0」に向けた取組）」を推進するとともに、ゆうパック、DM、国際郵便などのサービスの改善や魅力ある切手・はがきの発行を行い、郵便利用の拡大に取り組みます。また、郵便情報システムを再構築することにより、お客さまの利便性の向上に努めます。

郵便の本格的な黒字体質への構造改革は依然として厳しい状況ですが、民営化を控え今年度は正念場の年との認識の下、JPSのコスト削減効果の実現など確実に利益を生み出せる経営の基盤づくりに努めます。

一方、金融については、これまで以上にお客さまに喜ばれるサービスを提供していくために、コンプライアンスの徹底を基礎として、コンサルティング能力を高めるとともに、業務品質の向上、ICカードの導入によるセキュリティの向上などのサービス向上に努めます。

また、収益管理やリスク管理を適切に行うことにより、健全経営の確保に全力で取り組んでまいります。

来年の民営・分社化まで残すところ1年余となりました。民営・分社化のための承継基本計画に基づく準備作業に万全の体制で取り組むことはもちろん、更に、より良い民営化となるよう現在、取り組んでいる郵便局改革や郵便の集配拠点の再編、内部統制強化等のプロジェクトを役職員一丸となって成し遂げてまいりたいと考えております。

最後に、私どもは広く社会とコミュニケーションに努め、公社情報を積極的かつ公正に開示することによって、お客さまから信頼され透明度の高い経営を行う「開かれた公社」を目指しています。このたび、公社の様々な取組を皆さまにご理解いただくため、本誌を作成いたしました。本誌によりまして、公社に対する皆さまの信頼を一層深めていただければ幸いです。

今後もお客さまサービスの向上、経営改革に役職員一丸となって取り組んでまいりますので、ご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年8月

本誌内の表中の数値及びパーセント表示は、端数処理により合計数字が合わない場合があります。